



経済・金融フラッシュ

No.07-086 2007/10/19

経済財政諮問会議(10月17日)

～2011年度の黒字化に必要な増税額

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 研究員 篠原 哲

TEL:03-3512-1838 E-mail:shino@nli-research.co.jp

1. 試算のポイント

10月17日の経済財政諮問会議では、有識者議員提出資料として、中長期的な財政の姿についての試算結果が提示された。試算では、まず、異なる歳出削減規模や経済成長率が実現した場合において、「2011年度における国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化」に必要な増税額がそれぞれのケースごとに示されている。

さらには、2011年度以降、「債務残高の名目GDP比を上昇させない」という縛りのもとで、2025年度までにおける「一人当たり医療・介護給付を維持する場合に必要な国民の負担規模」、および「一人当たり負担を維持する場合に必要な医療・介護給付の削減規模」も示されている。

試算のポイントとしては、まず、財政再建に向けて中長期的には一定規模の増税が避けられないこと、しかしながら高い経済成長を実現すれば、必要となる増税規模を軽減できることを、具体的な数値で示している点が挙げられる。さらに、高齢化により拡大していくことになる医療・介護等の社会保障給付費について、給付の削減と増税をどのように組み合わせるかで対応していくかの選択肢が国民に提示されていることも、今回の試算の特徴として挙げられよう。

諮問会議後の太田大臣の記者会見のなかには、「成長力をつけることで将来の負担は大きく変わってくる」、「成長を拡大させ、歳出削減をやっても足りない部分が出てくれば、それは増税で賄う」という趣旨のコメントがあるように、政府は、財政再建に向けて、まずは経済成長の拡大と歳出削減を先行することで、必要となる増税規模を抑制していくという方針を示している。

今回の試算でも、当面の焦点となる「2011年度の黒字化」については、最善のシナリオと位置づけられる「新成長経済移行シナリオ・歳出削減14.3兆円」のケースでは、増税なしでも2011年度の黒字化が可能としているが、その他のケースでは、2011年度の黒字化に

は、いずれも相応の増税が必要になるとしている。

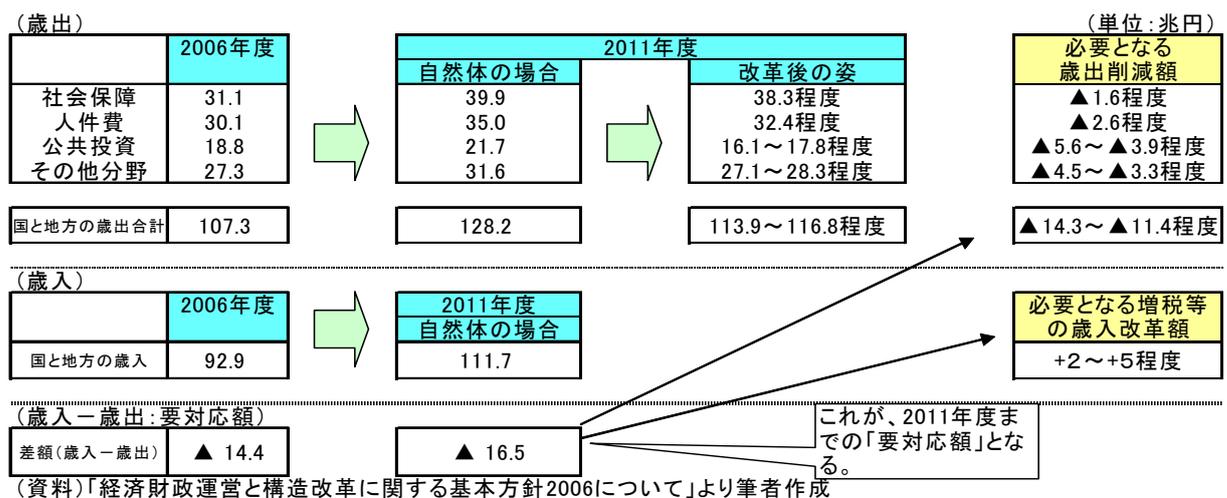
このことを踏まえると、今回の試算結果は、将来的な増税規模を抑制していくためには、経済成長の拡大とともに、歳出抑制の継続が重要であるという、政府の方針をサポートする内容となっているとも言える。

2. 2011年度の黒字化に必要な増税規模

昨年の7月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（骨太の方針 2006）」では、今後の財政再建の指針となる「歳出・歳入一体改革」が盛り込まれた。そこでは、当面の財政再建に向けた目標として、「2011年度に国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）」を黒字化することを掲げており、達成に向けては、2006～2011年度までの間に、歳出削減だけでも、累計で14.3兆円～11.4兆円の対応が必要としている。

2011年度の黒字化に必要な要対応額と、2006～2011年までの歳出改革の概要

（国と地方：SNAベース）



今回の試算では、「2011年度に向けての歳出の異なる姿」として、2011年度までのプライマリーバランスの姿について、

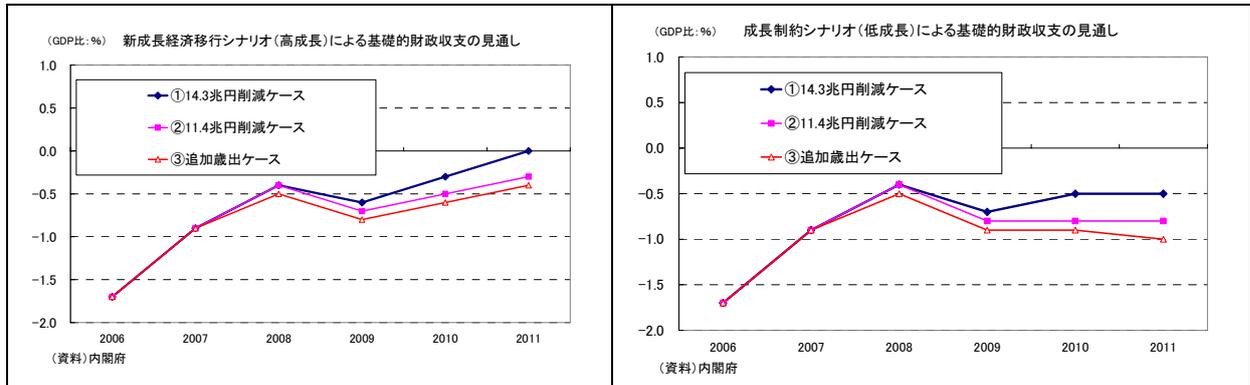
- ① 14.3兆円の歳出削減を行ったケース、
- ② 11.4兆円の歳出削減を行ったケース、
- ③ 14.3兆円の歳出削減を行ったケースに比べ、仮に2008年度から2011年度にかけて毎年度1兆円の歳出を積み増すとしたケース

の3つのケースを、

- (1) 2007～11年度までの平均成長率が、実質2.4%、名目3.0%となった場合（新成長経済移行シナリオ）。

(2) 同期間の平均成長率が、実質 1.6%、名目 2.2%に留まった場合（成長制約シナリオ）。

のように、経済の高成長が実現した場合と、低成長に留まった場合の2つのシナリオに分けた、合計6通りのパターンでの試算を行なっている。



内閣府試算による基礎的財政収支の見通しと、黒字化に必要な増税額

新成長経済移行シナリオ (GDP比:%)				(兆円)	
	2006	2007	2011	必要な増税額	
①14.3兆円削減ケース	-1.7	-0.9	0.0	0.0	
②11.4兆円削減ケース	-1.7	-0.9	-0.3	2.3	
③追加歳出ケース	-1.7	-0.9	-0.4	3.2	

成長制約シナリオ (GDP比:%)				(兆円)	
	2006	2007	2011	必要な増税額	
①14.3兆円削減ケース	-1.7	-0.9	-0.5	3.2	
②11.4兆円削減ケース	-1.7	-0.9	-0.8	5.8	
③追加歳出ケース	-1.7	-0.9	-1.0	6.6	

(資料)内閣府

試算によると、成長戦略による高成長が実現し、2006年度から2011年度までに14.3兆円の歳出削減が実現した場合（「新成長経済移行シナリオ・歳出削減14.3兆円」）には、増税なしでも「国と地方のプライマリーバランス」は2011年度に黒字化する。

しかし、高成長が実現しない場合（成長制約シナリオ）、もしくは14.3兆円の歳出が実現しない場合には、いずれも増税なしでは2011年度における黒字化は実現しない。高成長が実現しても、11.4兆円しか歳出削減が実現しない場合には、2011年度の黒字化には約2.3兆円、毎年度1兆円の歳出を積み増すケースでは約3.2兆円の増税が必要とされる。さらに、低成長かつ毎年度1兆円の歳出を積み増すケースの場合には、2011年度の黒字化には約6.6兆円の増税が必要とされており、これは消費税では約2.5%の引き上げが必要となる計算だ。

今回の試算では、経済成長を高めるとともに、「歳出・歳入一体改革」における歳出削減目標を実現できれば、増税なしでも2011年度の時点でプライマリーバランスは黒字化できるとしているが、一方で、追加的に歳出を拡大した場合には、黒字化には、それに対応す

る規模の増税が求められてくることをも示した内容となっている。最近では、これまでの歳出抑制路線に対する批判的な見解も高まりつつあるが、試算には、歳出抑制の取組みが緩くなるほど、必要となる増税額が大きくなる点を、具体的な数値で示すことで、歳出拡大路線への転換を求める声を牽制する思惑もあると考えられる。

3. 求められる「歳出・歳入一体改革」の継続

財政再建に向けた一里塚と言える「2011年度のプライマリーバランスの黒字化」を実現し、さらに、「債務残高GDP比の低下」までをも実現していくためには、ゆくゆくは消費税に代表される増税の実施は避けられないだろう。しかしながら、今回の試算で示唆されたように、経済が低迷したり、歳出削減が緩むと、必要となる増税幅も大きくなる点は、財政再建を進めていくうえでのポイントと言える。

仮に消費税率を1%引き上げると、ニッセイ基礎研究所の試算では、民間消費を中心に国内需要が抑制され、実質GDPは▲0.28%押し下げられる。このため、増税を実施するにあたっては、成長を過度に低下させないように、経済動向に配慮しながら引き上げの規模と時期を検討していく視点が求められる。

また、現在、問題となっている地域間の経済格差の是正等については、歳出面でも一定の配慮をしていく必要があると考えられるが、「歳出・歳入一体改革」の枠組みを早々に放棄し、歳出拡大路線に転ずることは、2011年度のプライマリーバランス黒字化の実現も困難になるだけでなく、必要となる消費税等の増税規模の拡大につながることも懸念される。特に消費税の増税は、税率1%の引き上げでも約2.5兆円の大規模な国民負担増を招くだけでなく、収入がない世帯でも消費の際に課税されることになること、さらに低所得者になるほど相対的に負担が大きくなるという逆進性の問題もあり、国民の批判を招きやすい。歳出抑制の取組みが止まれば、税率の引き上げに対しての国民の理解を得ていくことも難しくなってくる可能性もあるだろう。

財政再建に向けた改革は、少なからず国民の痛みを伴うものになる。国民の負担増を軽減することで、改革に対する理解を得ていくためにも、「歳出・歳入一体改革」を継続し、高い経済成長、先行的な歳出部門の効率化、そして景気に配慮した増税により財政再建を進めていくことが求められてくるのではないか。